



「気候変動への「適応」を 考える 不確実な 未来への備え」

脇岡靖明 著

丸善出版, 2021年1月

208頁, 2,640円(税込)

ISBN 978-4-621-30598-0

気候変動への「適応」という言葉をご存じだろうか？19世紀半ばから現在までに世界平均気温は約1°C上昇し、人間社会や生態系などに気候変動の影響が現われている。将来の気候変動を抑制するためには、温室効果ガスの排出量を減らす「緩和策」が必要であり、パリ協定の2°C/1.5°C目標の達成に向けた各国の排出削減目標など緩和策に関する情報に触れる機会は増えている。一方で、2°C/1.5°C目標が達成できたとしても現在よりは世界平均気温は上昇し様々な分野への影響が増大するが、そのような気候変動の影響やリスクを軽減するための対策を示す「適応策」に関しては、まだ十分に認知されていないのではないだろうか。本書は、適応研究の第一人者である脇岡靖明氏（国立環境研究所・気候変動適応センター・副センター長）による適応の入門書である。

極端な気象現象等（ハザード）による生態系や人間社会へのリスクの度合いは、こうした現象にどの程度脆弱なのか（脆弱性）、どの程度さらされるのか（曝露）によって決まる（第1章）。ハザード、脆弱性、曝露が重なるところに生じるリスクを低減するためには、防潮堤の改良や森林の保全等の「構造的・物理的な適応策」、普及啓発や教育等の「社会的な適応策」、補助金や保険等の「制度的な適応策」など様々な対策があり得る。影響が現われる前にこれらの対策を講じる際には、関連する政策や計画、制度に気候変動の適応策を組み込み、その連携によって適応策を効果的に実施していく「主流化」が重要になる（第2章）。

日本では、気候変動適応法（2018年施行）のもと、おおむね5年ごとに気候変動影響評価を行い、気候変動適応計画を変更していくことになった。気候変動の

リスクや、守るべきものの優先順位は地域によって異なるため、適応策においては地方公共団体の役割は非常に大きい。現在、多くの都道府県や市町村で地域気候変動適応センターが設立され、地域気候変動適応計画の策定が進んでいる。また情報基盤として「気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）」が構築され、国立環境研究所が運営している（第3章）。著者の脇岡氏は、A-PLATの中心人物であり、その豊富な経験と知識をもとに、第4章では適応計画作成に向けた準備に関して、第5章では地域気候変動適応計画の作成方法に関して、国内外の様々な事例を紹介しながら丁寧に解説している。

気候変動の影響を低減するためには、個人の教育や行動も重要である。第6章では、個人や地域コミュニティが出来る適応として、国内（気象庁の情報の活用等）および国外（洪水予防のための排水溝の落穂除去等）の事例が紹介されている。第7章では、事業者の適応について紹介している。各企業は、自然災害などの緊急事態時の事業継続計画を平常時から周到に準備しておく必要がある。また気候変動に対する各企業のリスク対策の情報を開示することで、投資家の意思決定を支援し金融市場の安定化を図る「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」も重要な取り組みである。さらに自社のリスクマネジメントとしての適応策だけでなく、適応策のために必要な製品やサービスを開発することでビジネスチャンスとしている企業もある。第8章では、持続可能な開発目標（SDGs）、パリ協定、仙台防災枠組など適応を取り巻く国際的な動向を紹介しながら、持続可能な開発の実現に必要なトランスフォーメーション（変革）という概念を紹介して、本書を結んでいる。

地域ごとに必要な適応策は異なるため、今後各地域の気象台や大学の専門家の協力が重要になってくる。また行政や企業において、多くの分野で適応の主流化が必要になっていく。そのため、気象学会員や就職していく学生のなかにも適応に係わる人は増えていくと考えられるが、そのような様々な立場の方にとって本書は適応を学ぶための最適の入門書となるだろう。

（国立環境研究所 塩竈秀夫）